

数多くの施策に利用されていると考えるが、使いやすい形での民間企業への提供や詳細分析、戦略的な活用について、知事の御所見を伺いたい。

知事答弁⇒この度の国の統計調査に係る問題は、統計に対する国民の信頼を揺るがしかねないものとして極めて遺憾。国において、きちんと調査をされ、必要な対策をしっかりと講じられたい。毎月勤労統計調査による雇用保険の追加給付等に関する京都府内への影響につきましては、国の関係機関に問い合わせているものの、現時点では明確な回答が得られていない状況。

京都府では、府民生活の安心・安全や府域の活性化に向けた、効果的な政策形成を行うため、統計データの積極的利活用を推進。



7. 地域と連携した教育の取組（コミュニティ・スクール）について

保護者や地域住民が学校運営に携わるコミュニティ・スクールの導入により、地域住民と教員の相互理解と協力が進み、地域社会の教育力低下に歯止めをかけ、地域社会の活性化に繋がると考える。平成29年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、同スクールの設置が教育委員会の努力義務となったものの、本府の導入状況は全小中学校の約14%に留まり、高校や特別支援学校では未導入と聞くが、同スクールにどのような効果があると考えるか。

また、全国的に同スクールの導入に動いてる状況を踏まえ、充実・拡充に向け、どのように施策を展開するのか、所見を伺いたい。

教育長答弁⇒コミュニティ・スクールは、学校の運営や支援に地域住民の意見を反映させることにより、こどもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める仕組み。地域の力を活かした学校運営や多くの方々の専門性を活用した教育活動が実現すると共に、未来の社会や地域の担い手としての子どもたちの自覚が高まっていく等、様々な効果があると考える。

本年度中に関係規則を整備し、北稜高校での導入をはじめ、コミュニティ・スクールの導入を促進。

8. 子どものための安心・安全な街づくりについて

平成30年度の京都府における刑法犯認知件数は、戦後初めて2万件を下回った平成29年よりも更に2千件近く下回り、交通事故死者数も統計上最少となったが、ここ数年の登下校中の事故割合は上昇傾向。子どもへの犯罪防止や交通事故防止対策は。

府警本部長答弁⇒ネットトラブルの被害防止にアクティブラーニングを本年四月から実施。児童虐待への迅速的確な対応に向け、京都府・京都市と協定を締結し、児童相談所との合同訓練も実施。通学路のゾーン30の整備の効果を更に高める取組みも実施。



2019.3.20 通巻No.-42
【北岡ちはる事務所】
京都市左京区北白川山田町10-1
Tel 075-702-9400
Fax 075-723-6600

『SMILE』スマイル

府議会議員北岡ちはる活動報告

2月定例京都府議会のご報告 (2/6 ~ 3/13)

今定例会では、次年度の当初予算として、待ったなしの課題である少子化・人口減少に手を打つ「子育て環境日本一への挑戦」など、5つの柱を軸に国の二次補正予算も活用した14カ月編成予算が提案されました。将来に希望の持てる新しい京都府を切り拓いていこうとするものであり、他の議案等も含め、知事より提出されました全議案に賛成いたしました。また、会派を代表しての質問に立たせて頂きました。(2/12)

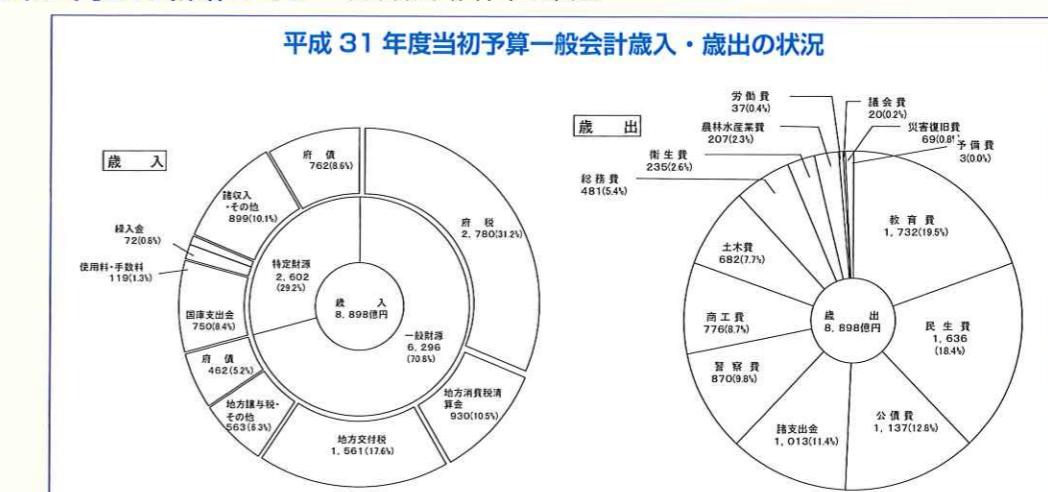
元議員
北岡 ちはる



平成31年度当初予算（主な内容）

※求めてきた事業も多く盛り込まれました。

- 1. 子育て環境日本一への挑戦**（総額221億円規模・「子育て環境日本一推進本部」を設置）
 - 子育て企業サポート補助金の創設
 - 学校連携型小中学生乳幼児ふれあい事業
 - 病児保育広域化推進事業
 - 保育所専門人材派遣支援事業
 - 幼児教育無償化
 - 京都子育て支援医療助成費（3歳～15歳の通院自己負担上限額を半減）
 - 児童虐待・不登校・ひきこもり総合対策事業
- 2. 京都力を活かした文化・スポーツ・観光振興**
 - 文化庁移転施設整備
 - 北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備
 - 国際博物館会議
 - 文化財・食文化の活用
 - 「農・観」連携（農山漁村の実りや暮らしの体験と滞在）
- 3. 京の産業の新展開** 京都経済センター（3月オープン）を中心とした京都経済百年の計
 - スマート農林水産業加速事業（生産現場の労働力不足等の為のAI、ICTの実装の加速化）
 - 消費税対応中小企業あんしん経営事業（金融対策・経営改善支援、地域消費喚起対策）
- 4. 暮らしの安心・安全の向上**
 - 健康長寿・データヘルス推進事業
 - 外国人材受入れ環境の整備と多文化共生の推進
 - 地域包括ケア推進体制の充実（総合医師・看護師等・介護福祉人材確保、認知症総合対策）
 - 交番機能強化
 - 防災・減災基盤づくり（森林災害防止事業）（風倒木被害対策）
- 5. 京都の未来に向けた戦略づくり**
 - 新総合計画の策定



会派を代表し、本会議での質問を行いました (2019/2/12) ※質疑要旨

1. 平成31年度当初予算案について（「子育て環境日本一の実現」を中心として）

「子育て環境日本一への挑戦」に当たっては、共働きを前提とした子育て世代が、仕事と子育てを両立出来る社会づくりや、経済的不安、将来への不安の解消が必要であり、知事のリーダーシップの下、実態把握に努め、縦割り・連携不足が無いよう進めるべきと考える。

知事は平成30年12月定例会で、「横断や連携に徹底的にこだわる、現場主義の徹底、前例にとらわれないとの思いで当初予算を編成する」と答弁したが、平成31年度当初予算編成で十分に反映出来たのか、また子育て環境日本一関連施策において、その思いが最も反映されている施策の立案の考え方はどうか。

知事答弁→子育て世代の職場の意識・行動の変革が不可欠。関係部局が連携実施した企業ヒアリングを通じ、支援制度の認知不足や時間単位の休暇取得等に対する高いニーズ等を把握。来年度は延べ2万5千社を訪問し、支援制度の周知や機運醸成、伴走支援を行い、「時間単位の年休制度」の導入など企業の取組み補助制度も創設し、事後のフォローも実施するなど、前例にない総合的な取組みとなる。

2. 風倒木被害対策と森林保全の取組について

昨年の7月豪雨や記録的強風をもたらした台風21号などにより、各地の森林で多大な被害が発生したが、風倒木被害対策と森林保全の取組に関して……

① 京都市域では約520ヘクタールの被害があり、左京区をはじめ一部の地域では被害面積が大きく、経費負担の問題で復旧を躊躇するなど、未処理の風倒木が多く残っているが、今回の倒木被害により、森林所有者が意欲を失い林業振興にも支障が生じると危惧される。まずは、人工林被害の大半を占める京都市域の風倒木被害対策に取組むべき。

② 自然災害の発生リスクが高まる中、林業の生産活動のみでは森林維持が困難であり、放置される森林の増加が危惧される。森林の有する災害防止機能を持続的に發揮し、将来に引き継ぐためには、林業による森林整備や育成の仕組みのみならず、森林保全の取組を含めた防災・減災対策の更なる推進が必要と考えるがどうか。

3. 災害からの安全な京都づくりについて

① 女性の力を活かした防災・減災の取組み推進について、府防災会議において多様な分野から女性委員を4名委嘱したと聞くが、現在の登用率と今後の構成はどうか。また、女性防災リーダーの育成やフォローアップ研修を通じた能力の活用には、育成人数や研修等の数値目標の設定と計画、活躍出来る環境整備が必要と考えるがどうか。

② 乳幼児液体ミルクは、東日本大震災や熊本地震の教訓から、避難所の乳児の命を繋ぐ必需品として備蓄することを求めてきた。国内販売が可能となった現状を踏まえ、備蓄への考え方はどうか。

知事答弁→保存期限等、開発が進む中で改良も見込まれることから、今後の動きを見据えて、備蓄物資としての導入時期を見極めていく。

③ 府立高校55校中46校、特別支援学校14校中8校が避難所に指定され、未指定校も緊急的に避難所になることが考えられる。災害時の避難所及び帰宅困難者となり得る児童生徒の安全確保の観点から、府立高校及び特別支援学校へ災害備蓄物資を整備するべきと考えるが、どうか。

知事答弁→各学校の状況に応じて計画的に備蓄物資の整備を進めていく。

④ 大規模地震発生時の帰宅困難者対策について、関西広域連合においてガイドラインを策定中と聞くが、現在の検討状況及び策定目途はどうか。

4. 生涯を通じた歯科検診とオーラルフレイル対策の推進について

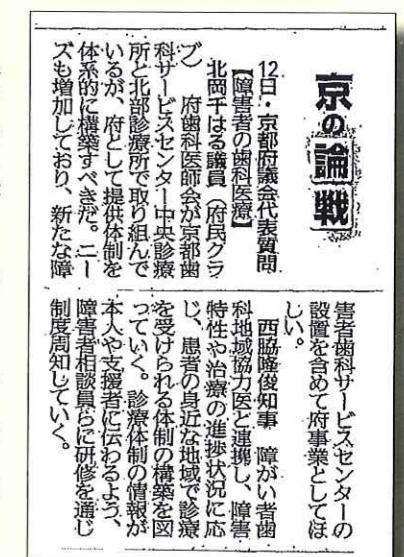
「京都府歯と口の健康づくり基本計画（第二次）」では、ライフステージに応じた施策の実施を開しているが、生涯切れ目のない歯科検診の受診を続けるためには、事業所検診の促進や高校卒業後の検診を促進すべきと考える中、生涯を通じた歯科検診とオーラルフレイル対策の推進が必要。

① 20歳以上の定期的受診割合の数値目標達成のために効果的であるため、府内の各大学での歯科検診促進に向け、モデル事業を広く展開すべきと考えるがどうか。

② 府歯科医師会は、本府全域の障がい者歯科医療を担うため、京都歯科サービスセンターと同センター北部診療所を献身的に運営されているが、本府の福祉医療施策の観点から、障がい者歯科医療提供体制を体系的に構築すべきと考えるがどうか。

また、障がい者歯科地域協力医と障がい者のマッチングが進むよう本府がサポートすべきと考えるがどうか。

③ 妊婦歯科検診は、妊娠婦の歯科疾患予防や出産前からの歯科保健に対する理解促進のために必要であるが、15市町村の実施に留まっており、検診が広がるよう、市町村を支援されたい。また、在宅歯科医療の充実に向け、地域包括ケアシステムも強化されたい。（要望）



2/13 京都新聞



2/13 京都新聞（知事答弁記事）

5. 北山文化環境ゾーンの整備推進と機能強化について

① 府立植物園は、「日本一おもしろい、心やすらぐ植物園」を目指した事業展開と施設整備により入園者数が増加し、公立植物園日本一を達成したが、その魅力づくりと整備推進の取組みは。（入園者数の今後見通し・バックヤードと正門の整備状況・未来構想策定について）

② 旧総合資料館の跡地活用について求められる施設機能、及び今後の方向性と目途は。

また、今後は、ゾーンの敷地約38ヘクタール全体のエリアマネジメントし、府有財産の有効活用を図っていくべきではないか。

知事答弁→老朽化した文化芸術会館や京都こども文化会館の機能継承が必要なことから、検討結果の内容を踏まえ、様々な規模の複数の劇場や練習場、展示室等が集積し、コンベンション、宿泊、飲食等の機能も備えた拠点整備の検討を進めていく。

6. 統計データの政策への活用について

統計データは、時代の変化を捉え、政策立案の根拠として現状認識・課題設定を行う上で有用であり、府政運営のみならず、民間企業においても必要不可欠であるが、今般の毎月勤労統計の府政調査に係る本府への影響はどうか。また、本府においても子育て環境日本一の施策立案をはじめ、